

(様式第1号)

物品等一般競争入札参加資格確認申請書

令和〇年 〇〇月 〇〇日

鳴門市長 殿

住 所 〇〇市〇〇町〇〇〇〇〇〇〇〇番地

申込者 商号又は名称 株式会社 ㊤

代表者役職名 氏名 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇

次の物品及び委託等に係る一般競争入札に参加したいので、資格の確認申請をいたします。

なお、公告に示された入札に参加する者に必要な要件(指名停止を受けていないこと等)を満たし、地方自治法施行令第167条の4(ただし、第2項は他の地方公共団体に限る。)に該当しないこと及び提出書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

発注番号	一般 - 〇〇 - 〇〇 号			
案件名	一般廃棄物(ビン・ペットボトル)収集業務委託(令和5~7年度)			
本入札に関する連絡先	担当者名	〇〇〇〇〇		
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇 〇-〇〇〇〇	ファクシミリ番号	〇〇〇-〇〇〇〇〇 -〇〇〇〇

(様式第5号)

共同企業体一般競争入札参加資格審査申請書

令和〇年 〇〇月 〇〇日

鳴門市長 殿

共同企業体の名称 ○○○○○○○○○○○

住 所 ○〇市〇〇町○○○○○○○○番地

商号又は名称 株式会社 ㊶

代 表 者 ○○○○○ 印

住 所 ○〇市〇〇町○○○○○○○○番地

商号又は名称 ㊷ 株式会社

代 表 者 ○○○○○ 印

住 所 ○〇市〇〇町○○○○○○○○番地

商号又は名称 ㊸ 有限会社

代 表 者 ○○○○○ 印

今般、連帯責任によって請負業務の共同履行を行うため〔株式会社 ㊶〕を代表事業者とする〔○○○○○○○○○○〕共同企業体を結成したので、鳴門市が発注する〔一般廃棄物（ビン・ペットボトル）収集業務委託（令和5～7年度）〕の一般競争入札に参加するために資格審査を受けたいので、指定の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違ないことを誓約します。

(別紙1)

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 鳴門市発注に係る、〔 一般廃棄物（ビン・ペットボトル）収集業務委託（令和5～7年度） 〕(当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下単に「業務」という。)の請負。
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 企業体は、〔 ○○○○○○○○○○○ 〕(以下「企業体」という。)とする。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〔 ○○市○○町○○○○○○○○番地 〕に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

- 第4条 当企業体は、令和○年○○月○○日に成立し、業務の委託契約の履行後○箇月以内を経過するまでの間は、解散することができない。
- 2 業務を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成事業者の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成事業者は、次のとおりとする。

住 所 ○○市○○町○○○○○○○○番地
商号又は名称 株式会社 ①
代 表 者 ○○○○

住 所 ○○市○○町○○○○○○○○番地
商号又は名称 ② 株式会社
代 表 者 ○○○○

住 所 ○○市○○町○○○○○○○○番地
商号又は名称 ③ 有限会社
代 表 者 ○○○○

(代表事業者の名称)

第6条 当企業体は、〔 株式会社 ① 代表者○○○○○ 〕を代表事業者とする。

(代表事業者の権限)

第7条 当企業体の代表事業者は、業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成事業者の出資の割合)

第8条 各構成事業者の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成事業者の出資の割合は変わらないものとする。

株式会社	Ⓐ	〇〇	%
Ⓑ	株式会社	〇〇	%
Ⓒ	有限会社	〇〇	%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成事業者が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成事業者全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務の完遂に当たるものとする。

(構成事業者の責任)

第10条 各構成事業者は、業務の委託契約の履行及び再委託契約その他の業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当共同企業体の取引金融機関は、[〇〇〇〇〇〇〇〇〇] とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成事業者利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する割合により構成事業者が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

(業務途中における構成事業者の脱退に関する措置)

第 16 条 構成事業者は、発注者及び構成事業者全員の承認がなければ、当企業体が業務を完遂する日までは脱退することができない。

- 2 構成事業者のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成事業者が共同連帯して業務を完遂する。
- 3 第 1 項の規定により構成事業者のうち脱退した者があるときは、残存構成事業者の出資の割合は、脱退構成事業者が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成事業者が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成事業者の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成事業者の出資金から構成事業者が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成事業者には利益金の配当は行わない。

(構成事業者の除名)

第 17 条 当企業体は、構成事業者のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成事業者全員及び発注者の承認により当該構成事業者を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成事業者に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第 1 項の規定により構成事業者が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用する。

(業務途中における構成事業者の破産又は解散に対する処置)

第 18 条 構成事業者のうち、いずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表事業者の変更)

第 19 条 代表事業者が脱退若しくは除名された場合又は代表事業者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表事業者に代えて、他の構成事業者全員及び発注者の承認により残存構成事業者のうちいずれかを代表事業者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第 20 条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成事業者は共同してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 21 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

[株式会社 ①] 外 [○] 社は上記のとおり、[○○○○○○○○○○○] 共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 [○] 通を作成し、各通に構成事業者が記名捺印し、各自所持するとともに、鳴門市へ申請書類として 1 通提出するものとする。

代表者事業者名を記載する

本協定書の第 2 条に記載した名称を記載する

代表者を除く構成事業者の数を記載する

共同企業体の全構成事業者数に 1 を加算した数を記載する

令和○年○○月○○日

申請日を記載する

構成事業者住所 ○○市○○町○○○○○○○○番地

商号又は名称 株式会社 ①

代 表 者 ○○○○ 印

構成事業者住所 ○○市○○町○○○○○○○○番地

商号又は名称 ② 株式会社

代 表 者 ○○○○ 印

構成事業者住所 ○○市○○町○○○○○○○○番地

商号又は名称 ③ 有限会社

代 表 者 ○○○○ 印

(様式第6号)

委任状

代表事業者名とその事業者の代表者を記入する

私儀 株式会社 ① 代表者〇〇〇〇〇 を以て代理人と定め下記の権限を委任する。

記

- 1 鳴門市が発注する 一般廃棄物（ビン・ペットボトル）収集業務委託（令和5～7年度）に係る見積もり及び入札に関する権限
- 2 復代理人の選任に関する権限

委任した日を記入する

令和 〇年〇〇月〇〇日

共同企業体の名称 〇〇〇〇〇〇〇〇

委任した構成事業者の代表者名等を記入する

構成事業者の所在 〇〇市〇〇町〇〇〇〇〇番地
商号又は名称 ② 株式会社
代表者 〇〇〇〇〇 印

委任した構成事業者の代表者名等を記入する

構成事業者の所在 〇〇市〇〇町〇〇〇〇〇番地
商号又は名称 ③ 有限会社
代表者 〇〇〇〇〇 印

(様式第7号)

使用印鑑届

使用印



鳴門市との商取引に使用する印鑑を押印する

上記の印鑑は、鳴門市が発注する 一般廃棄物（ビン・ペットボトル）収集業務委託（令和5～7年度）に係る一切の事務処理のために使用したいからお届けします。

申請日を記入する

令和 ○年○○月○○日

共同企業体の名称 ○○○○○○○○

代表事業者 株式会社 ①

構成事業者 ② 株式会社

構成事業者 ③ 有限会社

届出印を使用する者の氏名等を記入する

住 所 ○○市○○町○○○○○○番地

商号又は名称 株式会社 ①

代 表 者 ○○○○○

印

誓約書

令和 ○年○○月○○日

鳴門市長 殿

共同企業体のすべての構成
事業者の提出が必要です。

申請者

住所 ○○市○○町○○○○○○番地

商号又は名称等 株式会社 ㊤

代表者 ○○○○○ 印

私は、下記に該当しないことを誓約します。また、将来においても該当することはありません。この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報警察に提供することに同意します。

記

暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であること。

◎暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

- 1 入札参加資格者等及びそれらの役員等が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- 2 入札参加資格者等及びそれらの役員等が、暴力団又は暴力団員に対して金銭、物品その他の財産上の利益を与えたと認められるとき。
- 3 入札参加資格者等及びそれらの役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- 4 入札参加資格者等及びそれらの役員等が、暴力団又は暴力団員であると知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

鳴門市長 殿

令和 ○年 ○○月 ○○日

同意した日を記入する

鳴門市税関係情報取得に係る同意書

下記の者は、鳴門市が実施する「一般廃棄物（ビン・ペットボトル）収集業務委託（令和5～7年度）」の入札参加申請に係る手続きを処理するために限り、地方税関係情報について取得することに同意します。

記

同意者

住所等 ○○市○○町○○○○○○○○番地

名称又は氏名 © 有限会社

代表者名 ○○○○○
(法人の場合)

印

以上